

## 【電気事業低炭素社会協議会の概要】

設立日	2016年2月8日
目的	電力業界が実効性ある地球温暖化対策を行うため、会員事業者が、独自かつ個別に実行計画に取り組むことを促進・支援し、もって電力業界全体において実効性ある地球温暖化対策を推進すること
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行計画の進捗状況の確認と確認結果の報告・公表</li> <li>・実行計画の見直し・変更</li> <li>・本協議会に関する情報発信等</li> <li>・会員事業者に対する情報の提供</li> <li>・その他目的達成のために必要な事業</li> </ul>
会員 (予定含む)	<p>イーレックス(株)、出光グリーンパワー(株)、伊藤忠エネクス(株)、エネサーブ(株)、(株)エネット、(株)F-Power、大阪ガス(株)、沖縄電力(株)、オリックス(株)、関西電力(株)、(株)関電エネルギーソリューション、九州電力(株)、サミットエナジー(株)、JXエネルギー(株)、四国電力(株)、昭和シェル石油(株)、新日鉄住金エンジニアリング(株)、ダイヤモンドパワー(株)、中国電力(株)、中部電力(株)、テス・エンジニアリング(株)、テプコカスタマーサービス(株)、電源開発(株)、東京ガス(株)、東京電力(株)、東燃ゼネラル石油(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、北海道電力(株)、日本原子力発電(株)、日本テクノ(株)、日本ロジテック協同組合、プレミアムグリーンパワー(株)、丸紅(株)、三井物産(株)、ミツウロコグリーンエネルギー(株)</p> <p style="text-align: right;">以上 36 社</p>
事務局	電気事業連合会

## 【参考：電気事業における低炭素社会実行計画】

## (フェーズⅠ：2020年度の削減目標)

- ・火力発電所の新設等に当たり、経済的に利用可能な最良の技術（BAT）を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約700万t-CO<sub>2</sub>の削減を見込む。

## (フェーズⅡ：2030年度の削減目標)

- ・2030年度に排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度（使用端）を目指す。
- ・火力発電所の新設等に当たり、経済的に利用可能な最良の技術（BAT）を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万t-CO<sub>2</sub>の排出削減を見込む。

※ 排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度は、政府の長期エネルギー需給見通しで示されたエネルギーミックスから算出される国全体の排出係数であり、2013年度比▲35%程度相当と試算。

$$\left( \frac{2030年度のCO_2排出量想定値(3.6億tCO_2)}{2030年度の電力需要想定値(9,808億kWh)} = 0.37kg-CO_2/kWh程度 \right)$$

※ 約700万t-CO<sub>2</sub>および約1,100万t-CO<sub>2</sub>は、2013年度以降の主な電源開発におけるBATの導入による効果等を最大削減ポテンシャルとして示したものの。